

渡辺 努 著

『世界インフレの謎』

講談社、2022年10月刊、新書判、264ページ、本体900円+税

日本経済がCOVID-19を巡る困難な状況からようやく抜け出られそうだとの兆候が出始めた中、2023年1月20日に総務省統計局より2022年12月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で4%上昇という数値が公表された。普段はあまり経済動向を気にしたことが無くとも、働いても給料が上がらない中、物価が上昇基調ということが気になる読者も少なくないと想像する。新聞やTVニュースの物価やGDPのダイジェスト記事だけに満足できない読者には『世界インフレの謎』を1つの選択肢として紹介する。

著者は昨年1月に出版された『物価とは何か』（講談社）に続き、経済学の非専門家を想定して、最近の物価とインフレの経済学的な理解についてエコノミストの誤解や著者の持論を説明した書物である。著者は日本銀行員から経済学者になり現在はマクロ経済学や物価理論の専門家として活躍している。

まずは本書の概略を紹介しておこう。第1章「なぜ世界はインフレになったのか」、第2章「ウイルスはいかにして世界経済と経済学者を翻弄したか」、第3章「後遺症としての世界インフレ」、第4章「日本だけが苦しむ2つの病」、第5章「世界はインフレとどう戦うか」、という全5章から構成されている。

第1章では2022年頃から顕在化している世界的インフレ、日本経済の現状について流布している誤解、ウクライナ戦争、COVID-19パンデミックなどの経済・物価への影響について多くのエコノミストや経済学者が犯した誤解、など

を説明している。経済学でお馴染みの物価と失業率についてのフィリップス曲線が問題を理解するカギとして登場する。第2章ではパンデミックの中でのエコノミストの予想、特にデフレの深刻化という懸念が現時点ではいかに的外れであったのか、という経緯をかなり率直に説明している。第3章はパンデミックの中で起きるインフレについてのマクロ経済学にもとづく説明である。著者によれば、伝統的なマクロ経済学による説明、すなわち失業と物価上昇のトレードオフの関係、中央銀行の金融政策、およびforward-looking（将来に向けた）期待物価の役割などでは理解できない要素としてX（同期的パンデミックショック）の存在が浮かび上がることである。第4章では日本のマクロ経済が直面しているデフレという慢性病と急性インフレという一見すると矛盾する事態についての説明、日本における賃金と物価に関する硬直性というノルムの根深さを強調している。第5章ではこの間の供給サイドからの世界的インフレ、日本の賃金・物価の硬直性を合わせて強調し、正統派と異端派の処方箋の違い、この間の日本の中央銀行の政策は後者に近いという理解を説明している。経済学の正統派の処方箋は物価高にたいする金利引き上げによるマクロ調整を重視する米国のFRB（中央銀行）などをはじめ多くのエコノミストの一般的考え方に通じる。昨年夏ごろから日本を除くFRBなど世界の主要な中央銀行は一連の金利引き上げを実施している。最後に著者は本書の執筆時点では「日本

の今後の労働供給がどのように動くかについて…確たることを述べることはできません」と締めくくっている。

学生時代にほんの少しだけ経済学を勉強しただけで、その後はほとんど縁がない非専門家の評者が気の付いた点について幾つかコメントを自由に述べておく。

第1に本書の最終章で「結局のところこの先どうなるか分からない」というのは慎重な経済学者としては率直な意見であるが、明快な答えを期待していた一読者としては残念な印象だった。評者は先ほど述べたよう経済学の学識があるわけではないが、この間、世界の主要な中央銀行とは異なる政策を日本の中央銀行があえてかなり長い間とっているのであれば、(著者に責任はないとは言え)確固たる理由、データによる十分な根拠・評価などがあってもよいのではないか、との感想を抱いた。

第2に国際的観点からみてもこの間の日本の賃金や物価の硬直性の度合いが大きいという説明は興味深い。品目別物価水準の変化頻度は国際的にみてもこの間の日本の場合にはかなり低いことは『物価とは何か』でもかなり論じられているが、評者の実感とも整合的である。むろん経済の素人からの印象であるが、著者が日本のノルムと呼んでいる硬直性は結局のところ著者が強調している forward-looking (前向き)な期待というより、しばらく続いている経験からの backward-looking (後ろ向き)に形成された予想のせいではなからうか?いくら人為的にこれを中央銀行が覆そうとしても無駄であったのではなからうか。確かに Money (貨幣、お金)の動きに敏感な金融機関、中央銀行やエコノミストなどの関係者は forward-looking かもしれないが、評者を含めた一般の消費者や一般企業人は backward にものを判断することが多いのが実感である。そこでこの間、日本で物価上昇が

自己実現しなかったのは当然のこのように思われるのである。むろんかつての狂乱物価やバブルが発生するなどの大きな事件があると、こうした人々の経済ノルムは急激に変わる可能性もありそうである。経験的には将来の物価上昇の予想値というのはこの間のプロのエコノミストの経済予測と同様、時として全くあてにならなくなる、というのが実感なのである。

第3に本書で利用しているデータは経済プロフェッショナルの見通し、アンケート調査、などがかなり重視されている。こうしたデータが、どの程度まで信頼できるものかは定かではない印象がある。むろん、直近の経済情勢の議論であるから他に有力な確たる情報が少ないことは、理解できないわけではない。

最後に経済学の非専門家の読者に警告を一言。「10名の経済学者に経済についての意見を求めると11の答えが返ってくる」という小話を知り合いの経済学者から聞いたことがある。1人で2つの異なる意見を相手に合わせて述べる経済学者もいる、という意味である。こうした面では著者は守備一貫して日本経済と中央銀行の役割についての意見を述べている。しかし、話半分というスタンスで読んだ方が良く、とは経済学者とは言えない評者からの警告である。現代社会では好むと好まざるとにかかわらず、現役で働いている人には給与、既に現役を引退した人には年金、など我々の生活水準は現在・将来の物価水準に依存している。先の見通しを誤ると後で後悔する、とは苦い経験が少ない評者からの一言である。2023年春の時点において、現在と将来の経済を考える上での貴重な材料として、本書および同じ著者による『物価とは何か』の一読を推奨する。

評者：国友 直人・くにとも なおと
(統計数理研究所特任教授、東京大学名誉教授)